令和4年度事業報告

令和4年度の我が国は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かう一方で、ウクライナ情勢による原材料価格の高騰など、経済活動に大きな影響がありました。

建築着工をみると、新設住宅着工戸数では、マンションが4年ぶりに増加しましたが、前年度と比較すると、全体で 0.6%の減少となりました。一方で、非住宅建築物の着工床面積は、前年度と比較すると、店舗・工場は増加したものの、事務所・倉庫が減少したため、全体で減少となっています。

当財団は、業務改善やお客様へのサービス向上に積極的に取り組むことにより、建築確認検査事業、省エネ適合性判定事業、構造計算適合性判定事業等で前年度を上回る件数となりました。型式住宅部分等製造者認証事業でも、新たな型式の追加に伴う件数が前年度に比べ増加しました。

また、建築技術・生産システムの審査・評価、調査・研究、講習会の開催、国内外の情報交流等の幅広い業務を通じ、建築技術や建築界の発展と国民生活の向上に寄与しました。

Ⅰ　建築確認検査事業

1. 実績

建築確認検査事業の完了件数は、3,264 件でした。

業務区分		令和 3 年度	令和 4 年度		
		合計	合計	本部	大阪事務所
建築確認	建築物	356	376	237	139
	その他※1	963	1,118	870	248
	小　計	1,319	1,494	1,107	387
中間検査		598	783	575	208
完了検査		847	935	727	208
仮使用認定		41	52	45	7
合　計		2,805	3,264	2,454	810

※1　その他：建築物の計画変更、工作物及び昇降機

2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

(1) 明確な法的根拠や特定行政庁への照会回答に基づき、的確な審査を実施するとともに、建築確認検査業務手順書、審査・検査マニュアル等を継続的に改訂、整備しました。

(2) 確認検査業務監視委員会を3回開催し、業務を公正かつ的確に実施していることが確認されました。

(3) 事前相談の一層の充実を図るとともに、個々の案件ごとに審査の進捗状況についての情報提供を行い、お客様の希望するスケジュールに対応した審査を確実に行いました。

(4) IT 技術活用の一環として電子申請による受付を行い、319 件交付しました。電子データによる事前審査の積極的な推進や、BIM を活用した建築確認を実施しました。

Ⅱ　住宅性能評価等事業

1. 実績

各事業の完了件数は、住宅性能評価事業が 66 件、住宅金融支援機構適合証明等事業が 37 件でした。

事業	業務区分	令和３年度		令和４年度					
		合計		合計		本部		大阪事務所	
		件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数
住宅性能評価	設計評価※2	38	3,473	31	4,577	27	4,316	4	261
	建設評価※3	30	3,294	35	3,041	29	2,529	6	512
	合　計	68	6,767	66	7,618	56	6,845	10	773
住宅金融支援機構適合証明等		31	3,540	37	3,299	28	2,561	9	738

※2　新規分のみ
※3　既存住宅を含む

2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

(1)設計・建設住宅性能評価マニュアルに基づき、的確な審査を実施するとともに、業務手順書等を継続的に改訂、整備しました。
(2)事前相談の一層の充実を図るとともに、個々の案件ごとに審査の進捗状況についての情報提供を行い、お客様の希望するスケジュールに対応した審査を確実に行いました。
(3)登録住宅性能評価機関の登録の更新を 12 月に行いました。

Ⅲ　省エネ性能判定等事業

1. 実績

各事業の完了件数は、省エネ適合性判定事業が 441 件、建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)評価事業が 88 件、建築物省エネ性能向上計画認定・認定表示に係る技術的審査事業が 1 件、低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査事業が 10 件、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)評価認証事業が 24 件でした。

事業	業務区分	令和3年度	令和4年度		
		合計	合計	本部	大阪事務所
建築物エネルギー消費性能適合性判定(省エネ適合性判定)	新規	208	225	170	55
	変更	155	216	186	30
	合　計	363	441	356	85
建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)評価		74	88	77	11
建築物省エネ性能向上計画認定・認定表示に係る技術的審査		1	1	1	0
低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査		4	10	9	1
CASBEE評価認証	建築評価認証	9	19	19	―
	不動産評価認証	2	0	0	―
	WO評価認証	1	5	5	―
	合　計	12	24	24	―

2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

(1)法令等に基づき過不足のない的確な審査を行うとともに、業務手順書、審査マニュアル等を継続的に改訂、整備しました。
(2)建築確認検査業務と連携・協力したワンストップサービスを適切に提供し、迅速かつ円滑な業務を実施するとともに、お客様の利便性向上に努めました。
(3)お客様が手続きを円滑に進められるよう、法制度や業務内容に関する説明会を積極的に開催しました。
(4)IT 技術活用の一環として電子申請による受付を行い、30 件交付しました(計画変更等を含む)。また、電子データによる事前審査を積極的に推進しました。

Ⅳ 構造計算適合性判定事業

1. 実績

全国 46 都道府県で業務を実施し、その完了件数は 1,451 件でした(任意の判定の件数を含む)。

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度		
	合計	合計	本部	大阪事務所
件数(件)	1,427	1,451	874	577
棟数(棟)	1,839	1,790	1,108	682

2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

(1)法令基準への適合性の審査を適切に実施するとともに、判定の基本方針及び内規に従って審査が行われていることを確認するためのチェック体制を整え、審査内容の統一性、一貫性を確保しました。

(2)構造計算適合性判定業務監視委員会を2回開催し、業務を公正かつ的確に実施していることが確認されました。

(3)設計者との円滑な意思疎通を図り、迅速で手戻りのない審査を行うため、設計者のご要望に応じて、事前相談、ヒアリング等を積極的に行いました。

(4)IT 技術活用の一環として電子申請による受付を行い、213 件交付しました。また、電子データによる事前審査を積極的に推進しました。

Ⅴ 技術評価事業

1. 建築基準法に基づく技術評価事業

各事業の完了件数は、性能評価事業が 366 件、型式適合認定事業が 1,018 件、型式部材等製造者認証事業が 916 件でした。

事業	区 分	令和3年度		令和4年度	
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数
性能評価	1. 超高層建築物等	181	180	163	159
	2. 電算プログラム	0	0	0	0
	3. 屎尿浄化槽等	1	1	1	0
	4. 建築材料の品質	44	67	35	36
	5. 特定天井	0	0	0	0
	6. 鉄骨造接合部	2	0	1	2
	7. 高力ボルト(過大孔)	1	6	7	15
	8. 耐火性能検証等	72	67	66	59
	9. 避難安全検証等	80	79	96	83
	10. 昇降機	16	15	12	7
	11. 非常用照明装置	0	1	0	0
	12. 火気使用室換気設備	0	0	0	0
	13. 図書省略	7	10	10	5
	小 計	404	426	391	366
型式適合認定	1. 建築物	1,151	1,108	810	994
	2. シックハウス換気	19	19	0	0
	3. 屎尿浄化槽	22	22	18	18
	4. エレベーター	3	8	6	6
	小 計	1,195	1,157	834	1,018
型式部材等製造者認証	1. 建築物	1,065	830	762	913
	2. エレベーター	6	3	3	3
	小 計	1,071	833	765	916
合 計		2,670	2,416	1,990	2,300

2. 住宅品確法に基づく技術評価事業

各事業の完了件数は、試験事業が 14 件、住宅型式性能認定事業が 1,770 件、型式住宅部分等製造者認証事業が 3,241 件でした。

事業	区　　分	令和3年度		令和4年度	
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数
試験	1. 構造の安定	8	15	11	11
	2. 劣化の軽減	1	0	2	2
	3. 温熱環境	0	0	1	1
	4. 音環境	0	0	0	0
	小　計	9	15	14	14
住宅型式性能認定	1. 構造の安定	2,709	2,276	1,155	1,715
	2. 火災時の安全	11	13	11	11
	3. 劣化の軽減	13	9	16	16
	4. 温熱環境	30	34	42	28
	小　計	2,763	2,332	1,224	1,770
型式住宅部分等製造者認証	1. 構造の安定	2,658	1,866	2,529	3,204
	2. 火災時の安全	19	15	20	22
	3. 劣化の軽減	13	11	11	15
	4. 温熱環境	0	0	0	0
	小　計	2,690	1,892	2,560	3,241
合　計		5,462	4,239	3,798	5,025

3. 建築物省エネ法に基づく技術評価事業

建築物省エネ法に基づく建築物エネルギー消費性能評価事業は、申請がありませんでした。

4. 自主評価事業

各事業の完了件数は、更新を含め、評定事業が 541 件、建設技術審査証明事業が 46 件、既存建築物の各種調査等事業が 65 件でした。

事業	区　　分		令和3年度		令和4年度	
			受付件数	完了件数	受付件数	完了件数
評定	新規・変更	1. 構造	149	145	98	99
		2. 設備・防災	42	30	76	82
		3. 住宅	128	116	147	132
		4. 浄化槽試験	83	84	84	82
		小　計	402	375	405	395
	更新	1. 構造	114	129	106	105
		2. 設備・防災	8	8	10	10
		3. 住宅	27	19	42	31
		小　計	149	156	158	146
	計		551	531	563	541
建設技術審査証明	新規・変更		18	17	12	12
	更　新		27	26	36	34
	計		45	43	48	46
既存建築物の各種調査等	1. 適法性調査※4		12	17	11	11
	2. 耐震診断評定		13	10	12	14
	3. 耐用年数評価		20	19	40	38
	4. エンジニアリング・レポート		2	3	0	0
	5. 任意調査等		3	3	1	2
	計		50	52	64	65
合　計			646	626	675	652

※4　ガイドライン調査、現況の遵法性調査、改修計画の法適合性審査・検査

5. 信頼性の高い業務の提供及びサービスの向上

(1)性能評価事業、試験事業について、事前相談の充実、個々の建築プロジェクトに対応した審査スケジュールの設定、確認検査事業との適切な連携を行い、お客様へのサービスの向上を図りました。

(2)住宅に係る型式認定、製造者認証の各事業について、お客様の希望するスケジュールに対応した審査を確実に行いました。

(3)中央管理方式の空気調和設備に関する技術的基準の改正(令和5年4月1日施行)等に対応するため、3月に国土交通大臣より換気設備性能評価業務方法書の変更認可を受けました。

(4)IT 技術活用の一環として WEB 会議システムを用いた事前相談、審査を積極的に推進しました。

(5)平成 10 年改正前の建築基準法第 38 条(以下、「旧第 38 条」)による認定建築物の改修等における法適合性確保への積極的な支援を開始しました。

(6)自治体やビルオーナー等に対し、鉄筋コンクリート造建築物の耐用年数評価に関する情報提供を行いました。

Ⅵ システム認証登録事業

1. 実績

品質マネジメントシステムの新規認証は3件、年度末の認証件数は 185 件となりました。

環境マネジメントシステムの新規認証は3件、年度末の認証件数は 62 件となりました。

労働安全衛生マネジメントシステムの新規認証は 1 件、年度末の認証件数は 12 件となりました。

アセットマネジメントシステムの新規認証は1件、年度末の認証件数は1件となりました。

区　分	品質マネジメントシステム		環境マネジメントシステム		労働安全衛生マネジメントシステム		アセットマネジメントシステム	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
新規認証件数	3	3	3	3	2	1	0	1
再認証件数	55	41	11	20	0	4	―	0
取下げ件数	4	7	1	4	0	1	―	0
認証件数(年度末)(ストック数)	189	185	63	62	12	12	0	1

2. 審査の質の一層の向上及びサービスの充実

(1)マネジメントシステム規程を的確に運用し、審査の質の一層の向上に努めました。

(2)教育プログラム(職員及び審査員)を定め、教育・訓練を計画的に実施し、専門性が高く、優秀な内部及び外部審査員の育成、確保に努めました。

(3)「ISO 情報交換会」を2回開催(WEB 会議)し、「ISO だより」を2回発行、「ISOだより WEB 版」を7回配信しました。

(4)IT 技術活用の一環として WEB 会議システムを用いた遠隔からの認証審査を8件実施しました。

Ⅶ 情報提供事業

1. 書籍の編集・発行

建築技術等の普及を図るため、以下の書籍を編集し、発行しました。

・建築転生から都市更新へ(6 月)

・「日本住宅性能表示基準・評価方法基準技術解説書(新築住宅)2022」1冊及び住宅性能評価マニュアル等 4 冊、計 5 冊(1 月)

・避難安全検証法(時間判定法)の解説及び計算例とその解説(3 月)

・延焼拡大防止性能検証法の解説及び計算例とその解説(3 月)

・建築避難安全計画指針(3 月)

・改訂版　改良地盤の設計及び品質管理における実務上のポイント(3 月)

2. 講習会の開催

建築技術者の技術力向上を目的とした講習会を、対面講習、ハイブリッド講習、オンライン講習、WEBオンデマンド講習の4種類の方式で実施しました。また、株式会社日建学院が主催する住宅性能表示制度評価員講習会の実施事務の一部を受託しました。

(1) 対面講習、ハイブリッド講習、オンライン講習

No.	講習方式	件　　名	開催月	開催回数	開催地	参加者数
1	対面	出張セミナー「建設・設計分野におけるISO14001内部監査員養成」	R4.4、5、6	4	東京、岡山 大阪、宮城	142
2	対面	構造設計シリーズ「RC 造編(基礎Ⅰコース)(基礎Ⅱコース)」	R4.6	2	東京	39
3	対面	「建設・設計分野における ISO14001 内部監査員養成」セミナー	R4.10	1	東京	10
4	対面	構造設計シリーズ「木造編(基礎Ⅰコース)」〈基準法〉	R4.11	1	北海道	41
5	対面	「建築物の防火避難規定の解説 2016」フォローアップセミナー【西日本編】	R4.12	1	大阪	15
6	対面	出張セミナー「建設・設計分野における ISO9001 内部監査員養成」	R5.2	1	東京	3
7	対面	設備設計シリーズ「給排水設備編」	R5.2	1	東京	40
8	ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ	「建築物の防火避難規定の解説 2016」講習会	R4.6、10、 R5.3	3	東京	239
9	ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ	「地震による地盤と建物の揺れをｲﾒｰｼﾞして耐震安全性を視(み)える化しよう！」	R4.8、R5.3	2	東京	44
10	ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ	やさしく学べる建築法規シリーズ　建築物の防火・避難施設編	R4.9	1	東京	45
11	ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ	「建築物の防火避難規定の解説 2016」フォローアップセミナー【東日本編】	R4.12	1	東京	37
12	オンライン	情報交流会セミナー「新型感染症リスクに対応した建築物における空気環境の制御とこれからの建築設計に与える影響について考える」	R4.7	1	－	32
13	オンライン	「建築火災安全工学入門」講習会	R4.7	1	－	28
14	オンライン	構造設計シリーズ「建築基礎構造編(基礎Ⅰコース)(基礎Ⅱコース)」	R4.8、9 R5.2、3	4	－	144
15	オンライン	技術セミナー「構造設計シリーズ／住宅の基礎構造編」	R4.8	1	－	21
16	オンライン	技術セミナー「構造設計シリーズ／RC 造編(基礎Ⅲ)」〈限界耐力計算〉	R4.9	1	－	14
17	オンライン	新・技術セミナー「木材の燃焼～火災までのメカニズムをイメージして木造の防・耐火性能を視える化しよう！」	R4.9	1	－	18
18	オンライン	技術セミナー「構造設計シリーズ／壁式鉄筋コンクリート造編」	R4.9	1	－	12
19	オンライン	「入門　近年の建築基準法及び関連制度の動向を解説する」セミナー	R4.10	1	－	30
20	オンライン	技術セミナー「建築・都市計画シリーズ(基礎Ⅰコース)(基礎Ⅱコース)」	R4.11、12	2	－	18
21	オンライン	技術セミナー「設備設計シリーズ／空調設備編」	R4.12	1	－	28
22	オンライン	山田憲明先生による木構造セミナー　第1弾、第２弾	R4.12、R5.1	2	－	203
23	オンライン	新・技術セミナー「住宅・建築物等の省エネルギーの計算法を理解しよう！」	R4.12	1	－	21
24	オンライン	技術セミナー「振動応答をイメージして耐震設計法を学ぶ／鉄骨造編」	R5.3	1	－	30
合　　計				36	－	1,254

(2)WEB オンデマンド講習

No.	講習方式	件　　名	配信期間	購入数
25	WEB オンデマンド	「2018 年冷間成形角形鋼管設計・施工マニュアル」講習会／(設計編)(施工編)	R4.4-R5.3	18
26	WEB オンデマンド	ひとりで学べる RC 造建築物の構造計算演習【許容応力度計算】「構造設計シリーズ／RC 造編(基礎Ⅰコース)／(前編) (中編) (後編)	R4.4-R5.3	170
27	WEB オンデマンド	ひとりで学べる RC 造建築物の構造計算演習【保有水平耐力計算】「構造設計シリーズ／RC 造編(基礎Ⅱコース)」／(前編) (後編)	R4.4-R5.3	78
28	WEB オンデマンド	「膜構造の建築物・膜材料等の技術基準及び同解説 2020 年版」講習会	R4.4-R5.3	4
29	WEB オンデマンド	「建築設備耐震設計・施工指針　2014 年版(指針の概要、計算例解説)」講習会	R4.4-R5.3	29
30	WEB オンデマンド	「木造建築物の防・耐火設計マニュアル」(防・耐火設計、設計事例及びよくある質問と回答)	R4.4-R5.3	25
31	WEB オンデマンド	ひとりで学べる木造の壁量設計演習「構造設計シリーズ／木造編(基礎Ⅰコース)」／(前編) (後編)	R4.4-R5.3	93
32	WEB オンデマンド	ひとりで学べる中層木造建築の構造計算演習「構造設計シリーズ／木造編(基礎Ⅱコース)」／(前編) (後編)	R4.4-R5.3	34
33	WEB オンデマンド	「建築物等の耐風設計法プロ入門」講習会	R4.5-R5.3	13
34	WEB オンデマンド	「薄板軽量形鋼造(スチールハウス)の構造設計ガイドライン(ルート3の構造計算演習付き)」	R4.9-R5.3	12
35	WEB オンデマンド	構造設計シリーズ「S 造編(基礎Ⅰ)」〈耐震設計の考え方、S造の構造計算演習〉／(前編)(後編)	R4.11-R5.3	165
36	WEB オンデマンド	構造設計シリーズ「S 造編(基礎Ⅱ)」〈保有水平耐力計算等、S造の構造計算演習〉／(前編)(後編)	R4.11-R5.3	121
37	WEB オンデマンド	「2018 年版建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針」	R5.1-R5.3	13
38	WEB オンデマンド	新・技術セミナー「住宅・建築物等の省エネルギーの計算法を理解しよう！」	R5.3	9
合　　計				784

3. 情報交流会

(1)機関誌「ビルデイングレター」を毎月発行し、性能シート4件(超高層・免震建築物1件、建設技術審査証明3件)を掲載しました。

(2)建築界における相互の緊密な情報交流の伸展を図るため、「住友林業株式会社筑波研究所　新研究棟」(つくば市)の WEB 版建築技術見学会として、動画を配信しました。(配信期間 6 月 10 日～7 月 7 日　視聴数 229)、また「大林組次世代型研究施設　Port Plus」(横浜市)の現地見学会を実施しました。(9 月、参加者人数 14 名)

4. インターネットによる情報提供

(1)当財団の最新のニュースや催し物に関する情報を定期的かつ迅速に提供する BCJ メールマガジンを毎月発行しました。

(2)住宅関連 6 団体が中心となっている住宅情報提供協議会が提供するホームページ「住まいの情報発信局」へ、当財団の新刊書籍及び講習会開催の案内を掲載しました。

5. 建築技術に関する海外視察の企画・実施

「豪州マッシブホルツを訪ねる視察ツアー」を実施しました。(2 月 18 日～26 日、メルボルン・シドニー2都市。参加者数 19 名)

Ⅷ　調査研究事業

(1)建築技術研究所における1年間の調査研究成果を「BCJ技研レポート」としてとりまとめ、公表しました。

(2)戦略的、計画的に調査研究業務を推進するため、学識経験者で構成する諮問委員会(第6回、3月)、

基本企画委員会(第8回、11月、第9回、3月)を開催しました。

(3)建築確認におけるBIM活用を推進するため「建築確認におけるBIM活用推進協議会」の会員及び事務局として、BIM モデルデータを建築確認の事前審査の際に利用する「BIM ビューアーソフトウェアの仕様(機能、性能等を定めたもの)」などの検討を行いました。また、本協議会は、国が設置した「建築BIM推進会議」の部会3と位置づけられているため、同推進会議に対し協議会の活動状況を報告しました。

(4)旧第38条認定建築物の現行法における位置付け及びその改修等における法の適用関係と判断権者等について整理し、同建築物の改修等に対する法適合化支援についてホームページに掲載しました。

(5)政府・建築業界のデジタル化への対応として、当財団が所有する知的財産のデジタル化とその有効活用について検討を行いました。

Ⅸ 国際交流事業等

1. 海外情報の収集による建築技術評価に関する制度・評価方法の改善

建築技術評価の制度や評価方法の改善に寄与するため、海外の建築技術評価機関等との情報交換の一環として第13回日仏建築住宅会議(12月、於フランス)に参加しました。また、第26回日仏建築会議の開催に向け、国立研究開発法人建築研究所及び CSTB(フランス建築科学技術研究所)と協議を開始し、開催日程等を決定しました(令和5年6月、於フランス)。開催を予定していた第12回日中建築・住宅技術交流会議は、新型コロナウイルス感染症の影響等により令和5年度へ開催を延期しました。

2. 海外の建築基準等に関する情報の収集・提供

UIA(国際建築家連合)や ARCASIA(アジア建築家評議会)での活動を通じ、建築分野における世界の関心事や日本の立ち位置に関する情報を収集しました。

3. 日本の建築基準等に関する英文情報の作成・提供

(1)一般財団法人日本建築防災協会が実施する、建築基準法令の英訳原稿(法務省「日本法令外国語訳データベースシステム」への掲載原稿)の作成に協力しました。

(2)建材の輸出や、各国の建築関連基準・評価・認証等の制度、日本の住宅事情に関する書籍等に対する問い合わせに対応しました。

4. 建築・住宅国際機構等による国際交流の支援

(1)一般社団法人建築・住宅国際機構が行う国際交流(建築関係の ISO の検討委員会への参加等)を推進するため、同機構に対し人的・資金的支援を行いました。

(2)一般社団法人国際建築住宅産業協会の会員及び代表機関として、同協会に対し人的・資金的支援を行うとともに、以下の活動を支援しました。

1)国際交流委員会

WOODRISE 2021 BUSINESS SESSIONの開催(2022年5月、於東京)

2)ミャンマー委員会

ミャンマー委員会の開催(3回、対面・WEBのハイブリッドによる会議)

3)北米・豪州委員会

北米・豪州委員会の開催(6回、対面・WEBのハイブリッドによる会議)

5. 開発途上国等の人材育成への協力

独立行政法人国際協力機構が実施する以下の研修に協力しました。

① 課題別研修「建築防災コース」(7～8月、8カ国14名、WEB会議による研修)

② 課題別研修「住宅供給政策コース」(11～12月、5ヵ国10名、WEB会議による研修)

Ⅹ 業務運営の改善等

1. お客様との信頼関係の深化

(1)当財団の業務を利用されたお客様から業務へのご意見を伺うためアンケートを実施し、構造計算適合性判定業務における、電子申請の利便性向上に対するご意見を踏まえ、電子申請手続きの説明資料を分かりやすい内容へ改訂しました。
(2)ホームページの講習会申し込みシステムを改修し、1月よりクレジットカード決済による講習会の申し込み受付を開始しました。
(3)お客様のご要望を踏まえ、当財団職員がお客様のところへ直接お伺いし、実務に役立つ情報の説明や意見交換を行う出前セミナーを適宜開催しました。
(4)地方のお客様に対して、実務に役立つ最新情報の説明を行うセミナーを、2 月に一般財団法人石川県建築住宅センターと連携し石川県で、また、11 月には大阪府で開催しました。

2. 一般財団法人北海道建築指導センターとの連携協定に基づく活動

建築物に係る技術情報の効果的な普及、審査の合理化・迅速化及び調査・研究の促進等を図り、我が国、特に北海道における建築活動の円滑化と建築物の質の確保・向上に寄与することを目的とした連携協定に基づき、11 月に北海道で木造の壁量設計に関する講習会を共同開催しました。また、定例会議(WEB 会議)を開催し情報交換を行いました。

3. 海外救援金の寄付等

令和 5 年 2 月に発生したトルコ・シリア地震の被災者支援のため、日本赤十字社を通じて救援金 100 万円を寄付しました。また、地震被害調査のため、災害調査団の団員として 1 名派遣しました。

4. 職員の資格取得の推進

業務遂行能力の維持向上を図るため職員の資格取得の促進に取り組み、建築基準適合判定資格者に 1 名、一級建築士に 1 名の職員が合格しました。

5. SDGsの取り組み

SDGsの達成に向け、当財団が引き続き取り組むべきこと、また、2030 年に向けて重点的に取り組むべきことを策定しました。

貸　借　対　照　表

（令和5年3月31日現在）

（単位：円）

科　　目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	862,809,843	816,518,292	46,291,551
未収金	125,844,944	108,376,300	17,468,644
未収法人税等	0	15,111,000	△ 15,111,000
製品	30,694,238	23,413,433	7,280,805
仕掛品	158,986,066	132,690,062	26,296,004
前払費用	17,000,631	15,106,122	1,894,509
仮払金	13,271,578	19,039,463	△ 5,767,885
流動資産合計	1,208,607,300	1,130,254,672	78,352,628
２．固定資産			
(1)基本財産			
預金・有価証券	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	911,852,255	889,678,880	22,173,375
建築確認検査等事業積立資産	300,000,000	300,000,000	0
特定資産合計	1,211,852,255	1,189,678,880	22,173,375
(3)その他固定資産			
建物附属設備	109,433,957	103,611,529	5,822,428
器具備品	18,813,290	28,461,024	△ 9,647,734
ソフトウェア	22,890,074	29,983,597	△ 7,093,523
リース資産	1,101,600	2,203,200	△ 1,101,600
敷金・保証金	64,276,646	64,399,646	△ 123,000
投資有価証券	845,667,624	769,269,595	76,398,029
長期前払費用	612,425	1,044,725	△ 432,300
長期貸付金	8,000,000	5,000,000	3,000,000
その他固定資産合計	1,070,795,616	1,003,973,316	66,822,300
固定資産合計	2,332,647,871	2,243,652,196	88,995,675
資産合計	3,541,255,171	3,373,906,868	167,348,303
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	180,194,072	188,408,451	△ 8,214,379
未払法人税等	74,000,400	775,200	73,225,200
未払消費税等	20,082,066	8,586,236	11,495,830
前受金	342,221,444	330,206,714	12,014,730
預り金	8,926,260	8,728,659	197,601
賞与引当金	137,589,821	116,235,397	21,354,424
仮受金	146,700	0	146,700
流動負債合計	763,160,763	652,940,657	110,220,106
２．固定負債			
退職給付引当金	911,852,255	889,678,880	22,173,375
リース債務	1,211,760	2,423,520	△ 1,211,760
固定負債合計	913,064,015	892,102,400	20,961,615
負債合計	1,676,224,778	1,545,043,057	131,181,721
Ⅲ　正味財産の部			
１．一般正味財産	1,865,030,393	1,828,863,811	36,166,582
（うち基本財産への充当額）	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
正味財産合計	1,865,030,393	1,828,863,811	36,166,582
負債及び正味財産合計	3,541,255,171	3,373,906,868	167,348,303

正味財産増減計算書

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	2,948,281,971	2,742,531,135	205,750,836
建築確認検査等事業収益	698,134,002	610,639,321	87,494,681
住宅性能評価等事業収益	94,546,265	76,424,893	18,121,372
省エネ判定等事業収益	172,881,665	140,805,937	32,075,728
構造計算適合性判定事業収益	387,156,052	374,535,369	12,620,683
技術評価事業収益	1,288,352,766	1,227,892,238	60,460,528
システム認証登録事業収益	117,390,263	121,377,923	△ 3,987,660
情報提供事業収益	134,018,238	132,537,639	1,480,599
調査研究等事業収益	43,530,642	51,329,971	△ 7,799,329
国際交流事業収益	12,272,078	6,987,844	5,284,234
② 雑収益	18,026,376	18,923,522	△ 897,146
受取利息	17,899,172	16,195,696	1,703,476
雑収益	127,204	2,727,826	△ 2,600,622
経常収益計	2,966,308,347	2,761,454,657	204,853,690
(2) 経常費用			
① 事業費用	2,738,260,544	2,664,992,674	73,267,870
建築確認検査等事業費用	642,625,745	604,841,457	37,784,288
住宅性能評価等事業費用	79,673,871	75,022,561	4,651,310
省エネ判定等事業費用	133,638,456	97,701,200	35,937,256
構造計算適合性判定事業費用	342,825,328	370,870,793	△ 28,045,465
技術評価事業費用	992,771,296	1,026,279,943	△ 33,508,647
システム認証登録事業費用	111,915,825	110,603,407	1,312,418
情報提供事業費用	182,764,121	177,667,826	5,096,295
調査研究等事業費用	174,849,767	150,531,485	24,318,282
国際交流事業費用	77,196,135	51,474,002	25,722,133
② 管理費	96,632,364	84,404,635	12,227,729
経常費用計	2,834,892,908	2,749,397,309	85,495,599
当期経常増減額	131,415,439	12,057,348	119,358,091
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	131,415,439	12,057,348	119,358,091
法人税・住民税及び事業税	95,248,857	18,755,538	76,493,319
当期一般正味財産増減額	36,166,582	△ 6,698,190	42,864,772
一般正味財産期首残高	1,828,863,811	1,835,562,001	△ 6,698,190
一般正味財産期末残高	1,865,030,393	1,828,863,811	36,166,582
Ⅱ　正味財産期末残高	1,865,030,393	1,828,863,811	36,166,582